

国際交流基金のレトリックが日本語教育から見えなくするもの

市瀬俊介

はじめに

対外日本語政策を立案・実行する唯一の公的機関である国際交流基金（外務省所管の独立行政法人。以下、基金とする）は今世紀に入って、これまでの「支援型・現地主導型」日本語普及体制を「推進型」に転換し、さらに「ヨーロッパ言語共通参照枠」（以下、CEFR）に準拠した「日本語教育スタンダード」の開発に乗り出すことで日本語教育のあり方をコミュニケーション能力・課題遂行能力重視へ方向づけることを発表した。転換以降、インド、ベトナムなど日本語後発国での展開に加え、インドネシア、フィリピン両国において看護師・介護士候補者を対象とする日本語予備教育に積極的に関与することで、アジアの日本語教育界に少なからぬ変容をもたらしている。

本稿は、基金の日本語政策転換が世界のどのような状況の下でなされたのかを確認し、基金独特のレトリックが日本語教育関係者および一般の目から日本語教育の実態を見えなくしている事実を指摘して注意を喚起することを目的とする。

基金は3年に1度日本語教育機関調査を実施し、その結果を公表している。第1章では、政策転換以後に実施された2009年および2012年の日本語教育機関調査の結果を基に、基金が「大幅に増え続けている」と主張する日本語学習者数等の結果や調査方法を精査することで基金が調査にかけるバイアスを明らかにして、調査自体の意義を問う。

第2章では、サスキア・サッセンのグローバルシティ論に拠りながら、新自由主義的傾向を深める世界の経済・労働状況という大きい枠組みの中に日本語教育を置き、政策転換の意味をあらためて問い直す。合わせて、言語の公共性についても考えたい。

1. 国際交流基金と日本語教育の「大幅な拡大」

『海外の日本語教育の現状～2012年度日本語教育機関調査より』（以下、『2012年度調査』）によれば、世界の日本語学習者数は過去、図1のように推移し、これを見る限りでは基金の言う通り「海外における日本語教育は、この33年間、常に増加を続け、大幅に拡大し」（P.8）ている。しかし、調査の方法や調査項目、さらには調査結果の解釈や調査目的、調査自体の意味といった点に目を向ければ、疑問に思われる点がいくつも浮かんでくるので、以下に指摘してそれぞれ検討していきたい。

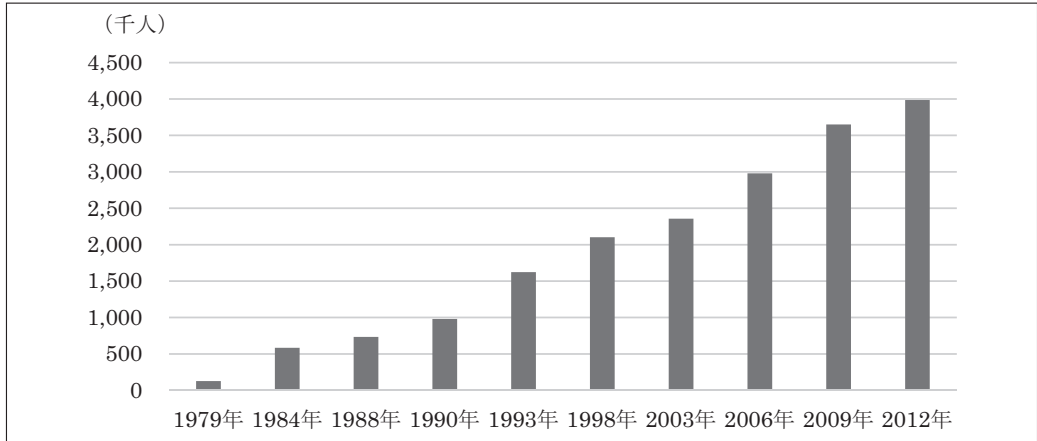


図1 日本語学習者数の推移

1-1. 日本語学習者は本当に増え続けているのか

1-1-1. 学習者の偏在

学習者の地域別・国別の偏りについては市瀬（2012）で指摘した通りで、2009年調査においても全体の8割が東アジア・東南アジア地域に集中し、しかも韓国、中国、インドネシアの上位3か国で全体の68.7%を占めている。（2012年度は69.3%）さらに、2006年度からの世界全体での増加人数671,412のうち、この3国だけで639,496人を稼いでしまうという状況は、日本語教育というものの抱える特殊な事情を物語っているだろう。

3国の中でもインドネシアは272,719人から716,353人へと実に162.7%もの増加を見ており、これは2006年の中等教育カリキュラム改訂とすべての普通高校における第2外国語の全学年必修化によるところが大きい。この機を逃さず基金はインドネシア教育省との「共同製作」により正規教科書を開発・導入し、こうした支援によって中国語など他の第2外国語との競争を優位に進めている。人口大国の初等・中等教育への関与が日本語学習者「急増」をもたらす典型例と言ってよいだろう。一方、この急増によりインドネシアの教師1人あたりの学習者数は175人（世界平均73.3人）となり、教育の質が問われる事態となっている。

1-1-2. 調査方法

2009年調査によれば学習者数は前回調査（2006年）から22.5%の増加、基金はこの数字に基づき、「特に学習者数が大きく増加している」（『2009年調査』P.6）と確言している。

英語が世界的に浸透し中国・韓国との競争も厳しさを増したはずの2009年において、なぜ日本語学習者が「大きく増加」したのか。基金は言及を避けているが、その大きな要因としてアンケート回収率の大幅な上昇があげられる。2006年調査では77.08%だった回収率が2009年調査では87.8%、さらに2012年には93.3%まで上昇しているのである。この調査方法では教育機関からの回答があつてはじめて学習者数としてカウントできるのだから、回収率が上がれば上がるほどその分学習者数が増えるのは当然であろう。

それではなぜ回収率がここまで上がったのか。実は基金は2009年調査において調査方法を変えることによって、これを「上げた」のである。2006年調査までは調査票の回収は郵便、ファックス、電子メール、専用ウェブページへの入力で行われていたのだが、2009年からはそれらに加え、電話による「聞き取り」が始まっている。

つまり、従来の調査方法では各教育機関に許されていた回答の拒否、放置、失念が電話によって直接督促、強制されることによって容易に行えなくなったのである。電話による学習者の「掘り起こし」は予算、時間、労働力を投入すればするほどその成果が学習者数にはね返ってくるため、基金海外事務所のローカルスタッフにとって学習者「獲得」がノルマ化し、本末転倒の勤務状態になることも容易に想像できる。

調査結果への影響が大きいと思われるこの電話調査について、『2009年調査』では従来からの調査方法に添えられる形でさりげなく記載されてはいるものの、調査方法に変更があったことは明言されていないし、もちろん変更の理由についても記されていない。しかし、増減率など時系列上の変化データを提供するこの種の反復調査ではなるべく調査方法を変えないのが常識であるし、回答者自らが記入する従来の自記式調査と、バイアスがかかりやすい他記式調査である電話「聞き取り」とでは調査としての性格が異なることは指摘しておかなければならない。

以上のことを考え合わせれば、2006年から現在まで東アジア・東南アジアの2、3か国を除く世界的な傾向としては日本語学習者数は「大きく増加している」どころか、すでに減少に転じているのではないかと疑われるのである。

1-1-3. 調査目的

日本語教育機関調査の目的の筆頭として、基金は「研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料」の提供（『2012年度調査』P.1）をあげている。したがって、電話調査の導入にも「より正確な実態把握」というエクスキューズが用意されているのだろうが、当然ながら調査方法の変更による回収率の大幅な増加は過去の数字との比較を無意味なものにするし、さらに基金の場合、次に述べる通り調査方法の変更が必ずしも正確な数字に結びついているわけでもない。

表1は基金調査による中央アフリカの日本語学習者数等の推移をまとめたものである。

	日本語学習者数	教師数	教育機関数
2006年度	0 (4,361)	3	3
2009年度	4,115 (8,223)	1	1
2012年度	85 (7,211)	1	1

表1 中央アフリカの日本語教育

注：（ ）内はアフリカ全体の学習者数

ちなみに学習者数4000というのは中東全体、中央アジア全体を上回る数字であり、スペイン、イタリアと肩を並べる。中央アフリカでは政情不安により2005年日本大使館も閉鎖されているのだが、ここでだれがどのような調査を行なったのだろうか。

問題は精度の低い調査手法や途上国にありがちな集計ミスにあるのではない。基金は『2009年調査』の「各地域の日本語教育の概観13.アフリカ」において、だれしも不審に思う中央アフリカのこの数字について何ら言及することなく、「機関数、教師数、学習者数がすべて大幅に増加。特に学習者数は88.6%増加」（P.48）と記しているのである。そして、このアフリカでの「大幅な増加」が基金の主張する「日本語教育の世界的盛り上がり」の根拠の一部をなすことは言うまでもない。

かりにこうした事例が政情不安な中央アフリカ1国に限ったことであったとしても、学習者を「より多く」掘り起こすことには惜しめない予算と情熱をつぎ込みながら、「研究者のための基礎

資料」である調査データを「より正確に」提供するための確認、検証、再調査についてはまるで不熱心である基金の姿勢は指弾されてしかるべきであろう。

調査に対する基金のこのような姿勢を見れば、電話による聞き取り調査の導入が「より正確な」数字を提示するためというよりも「より多い」数字を提示するためであったことは明らかであるし、また、多額の予算を投入し3年に1度の頻度で行われるこの調査の主目的が、「研究者などが日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料の提供」などではないこともうかがい知れるだろう。

1-2. 日本語学習者はなぜ増え続けなければならないのか

調査結果への信頼性を犠牲にしてまでも日本語学習者を「より多く」提示しようとする基金のこの意欲はどこから来るのだろうか。

もちろん一つには、基金が調査者と利害関係者を兼ねているという、調査の公正さに関わる基本的な問題がある。海外における日本語の普及は基金の活動の3つの柱のうちの1つであり、しかも基金は『日本語教育スタンダードの構築をめざす国際ラウンドテーブル会議録』（2007、以下『ラウンドテーブル』）その他において、近年の「日本語教育の世界的盛り上がり」を受けて、従来の現地主導型・支援型からより積極的な推進型日本語普及体制への移行を宣言している。また、基金の財務諸表を見ても「海外の日本語事業予算」が基金の総支出に占める割合は年々増加傾向にある。すなわち、政府の深刻な財政難とそれに伴う独立行政法人統廃合の時代にあって、日本語学習者数は基金の業務遂行能力のバロメータであり、その不断增加こそ組織の存在意義の証明なのである。

そのことを踏まえれば、前節で述べた調査方法の変更についても、基金の日本語教育担当者たちが日々の業務の中で日本語の退潮をすでに肌で感じていたがために、それを現実の数字として突きつけられることを恐れ、窮余の策として電話導入による学習者掘り起こしを図ったという苦い事情が見えてくるだろう。

しかし、日本語学習者の果てしない増加を基金が自らの使命として引き受けざるをえない状況や圧力があるとすれば、それに過剰に反応してしまう基金側の事情や体質とは別に、その圧力自体の性質もまた確かめられなければならないだろう。

言語を含めた文化を国力としてとらえる考え方は決して新しいものではないが、ジョゼフ・ナイによる「ソフトパワー」論以降、特に活発に議論されるようになった。基金もその流れに逸早く反応して、機関誌『遠近』の創刊号（2004）において「文化の力、交流の営み」という特集を組み、当時の理事長・小倉和夫氏を交えた鼎談「文化の力（パワー）を考える」を行なっている。

この時点では同氏は「その国のイメージとか影響力に役立っていくという意味においては、文化は力になっている」が、「国家権力が使う手段の中に文化を取り込む、あるいは国家と結びついた意味でのパワーということになると、よく考えなくてはいけない」（P.9）と述べ、「日本はそういうソフトパワー論を歓迎して、文化の力を前面に出していくといい」と語る鼎談相手の青木保氏よりもむしろ慎重であるし、同誌11号（2006）にも「ソフトパワー論の死角」と題する記事を寄せ、「いわゆるジャパン・クールといった概念を用い、日本の文化を日本の国力であると考えて、それをうまく活用すべきであるという議論が盛んであるが、いかなる目的のためにだれがこの力を使用するのかという問題を捨象して議論したのは、意味がない」（P.64）、「芸術や学術がパワーの一面となりえるとしても、政府がこれらを活用すべきと考えること自体、果たして正しいことかどうか、改めて問われなければならない」（P.63）と、抑制のきいた傾聴すべき

意見を開陳している。

ところが、2010年に朝日新聞紙上に寄せた「日本ブランド」と題する記事では、「中国が国家ブランドの強化に乗り出し、孔子学院を世界中に打ち立てている現実を目の前にして、日本が国際公共サービスとしての日本語や日本文化の世界普及にもっと力を入れてこそ、東アジア共同体形成にあたっての立場も強化できるだろう」と語っており、その論調には無視できない変質が認められる。

『遠近』記事の時期と朝日新聞のそれとの間には、リーマンショック後の日本経済の落ち込みと、経済・文化面での中国・韓国の官民挙げての猛烈な追い上げがあり、氏の論調の変化にもそれらに対する政府及び国民的焦燥が反映していると見てよいだろう。それに加えて、クールジャパンへの世界的評価もあり、ソフトパワー、文化力、発信力、国家ブランディングといった概念が世間的に定着したことも関係しているのだろう。

こうした世論の変化が国家財政の危機と結びつけば、基金にも予算相応の結果を出すこと、しかも国民にわかりやすく出すことが求められる。その意味で、日本語教育は数値化しやすい「文化」であり、とりわけ学習者数の増加は日本の「文化的プレゼンス」の伸張として理解されやすい。

ただし、ナイの言うソフトパワーがやはりパワーの行使にはちがいないということは当然として、言語普及を含めた「文化的プレゼンス」の伸長や「国家ブランディング」もまた、ウォーラーステインの言う互いに依存しつつも闘争を繰り返す「国家間システム」の中で、少しでも有利なポジションを占めるための方策にほかならないということは見過ごされてはならない。

1-3. 日本語教育の「文化ウォッシュ」

1-3-1. 『ラウンドテーブル』のレトリック

基金が2007年に発行した『ラウンドテーブル』は、基金がそれまでの「現地主導型」日本語普及体制を「推進型」へ転換することを宣言し、さらにCEFRに準拠した「日本語教育スタンダード」の開発に乗り出すことで日本語教育の方向をコミュニケーション重視へと傾斜させていくことを明言している点で、基金日本語事業の画期をなす文書である。また、その意気込みゆえに、収録された基調報告や議事録には他の報告書等では見ることのできない担当者の「肉声」、すなわち、気負い、飛躍、独特のレトリック、意図的に避けられる話題、そこから見え隠れする本音などが記録されており、日本語教育に対する基金の思考法や姿勢を知る上で好個のテキストとなっている。

まずこの文書では、ラウンドテーブル開催趣旨の冒頭部分（P.16）で基金の前日本語事業部長（当時）が海外における日本語教育伸張の経緯を以下のように概略している。

基金設立当時、世界で日本語を学ぶ人の数はせいぜい10万人程度に過ぎず、当時の日本語は、大学などの高等教育機関における教育と日本研究者の学術研究のための手段としての位置づけでした。しかし、東西冷戦構造が崩壊し、メディアの画期的な発達が顕著になった90年代初頭から世界各国・地域における社会、文化、経済のボーダレス化、グローバル化の大波は、この日本語教育をめぐる環境にも大きな変化をもたらしました。多くの国々で外国語教育政策の刷新が図られ、その流れの中で日本語に対する関心が急激に高まり、日本語学習者数が初めて100万人を越えました。バブル経済崩壊後もこの数は順調に増え続けて、学習者が高等教育から初等中等教育へ大きく広がることと相まって、90年代後半には200万人の大台を突破しました。

この記述では「90年代初頭」は「東西冷戦構造の崩壊」「メディアの画期的な発達」、「社会、文化、経済のボーダレス化、グローバル化」によって特徴づけられ、経済は「日本語教育をめぐる環境」の中で従属的な役割しか果たしていないかのような印象を受ける。さらに、第3回セッションの基金による発表要旨「日本語教育スタンダードの目的と理念」(P.127)にもほぼ同文の概略があるが、ここでは開催趣旨の「世界各国・地域における社会、文化、経済のボーダレス化、グローバル化の大波」の部分が単に「世界のグローバル化」となって「経済」の文字が消え、これに以下のような記述が続く。

数の増加に伴って、学習者の動機や目的も、受験、留学、就職という実利的な目的にとどまらず多様化し、「日本文化に対する興味」「日本語によるコミュニケーション」「日本語そのものへの興味」の3つがどの教育段階でも共通の主要な学習動機となっている。

日本語教育に対する基金の現実認識あるいは公式見解に特徴的であるのは、日本語教育と日本経済の連動性、及びそれに付随する実利的学習動機を少しでも少なく見積もろうとする強い意志である。

しかしながら、90年代初頭の日本語教育の飛躍は「冷戦構造の崩壊」や「メディアの画期的発達」よりも、1985年のプラザ合意以降円高に苦しむ製造業をはじめとする輸出企業が生産拠点を大挙して海外へ移したことと連動している。中国の学習者数が本格的に増加したのも市場経済化が軌道に乗りそれに伴って日本企業が一斉に進出した2000年以降であるし、また、そのチャイナリスクを回避するためのチャイナプラス1として注目されたベトナムも2007年の日越経済連携協定(EPA)締結をはさむ2006年調査と2009年度調査の間に学習者数を29,982から44,272へと激増させている。

これらの事実は、日本の経済進出＝日本語学習者数急増の図式をあらためて証明しているし、基金もこの機をとらえて、まず2003年末に「ベトナムの中等学校におけるモデル的な日本語教育プロジェクト」を開始、2008年にはハノイに国際交流基金ベトナム日本文化交流センターを開設しているのだから、日本経済と日本語教育の密接な連動性については十分認識しているはずなのだが、日本語教育関係者や一般国民へのアピールを目的とする『ラウンドテーブル』のような場になると、なぜかそれへの言及が忌避されてしまう。

戦後東アジア・東南アジアにおいて基金が展開してきた日本語普及事業は、製造業を中心とする進出企業への、日本人スタッフと現地労働者をつなぐブリッジ人材の供給を通じた、経済界・産業界への奉仕の色合いが極めて濃かったことは、記憶されなければならないだろう。

1-3-2. 共同アピール「世界における日本語教育の重要性を訴える」のレトリック

以下は前述の「日本語教育スタンダードの目的と理念」内の記述である。

しかし、日本語学習者数が増え、日本語がいわゆる「国際語」の一つとして認められるようになってきた現在、(中略)国際社会においてより能動的な立場で日本語教育を推進することが、基金に求められるようになった。2004年12月1日、国内の学者、文化人、経済人等の有識者によってまとめられ、内閣官房長官に提出された共同アピール「世界における日本語教育の重要性を訴える」では、「日本語教育をこれまでの受動的な支援から積極的な推進へと転換することにより、国際社会における日本の役割を一層強化することが可能であると考えます」と提言されている。基金の役割は、もはや「支援」のみにとどまらず、しかし強制をとまわな

い形での「推進」へと舵とりを迫られている。

だれが基金に日本語教育の推進を「求め」、だれが「迫って」いるのかわかりにくい文章だが、この共同アピールについては、前述の前日本語事業部長による基調報告にも「日本語教育の国際的意義を改めて問い直すもの」であり、「これに呼応して、国際交流基金の目ざす日本語教育も、量的な需要拡大に対応する「支援型」事業から、質的な変化も捉えながら需要を発掘していく「推進型」事業へ、徐々にその重点を移していく時期に差ししかかっていると思われます」(P.18)と言及されており、基金および日本語教育関係者が日本語教育の「推進」を論じる際に依拠されることの多い文書である。ところが、18人の共同アピール「有志の会」の中には基金の理事長、日本語国際センター所長、関西国際センター所長が含まれており、さらに基金と関係の深い学者等も多く、基金主導であったことがうかがわれる。マッチポンプの典型と言うほかはない。

この文書は提出すること自体に意味があったせいも、内容的にも論理が粗雑すぎて説得力に欠けるのだが、ここでは次の1点のみ指摘する。文書中「なぜ日本語が今これほど重要」であるのかの3つの理由として、「世界の文化財としての日本語」「魅力ある日本文化を映す日本語」と並んで「モノづくり文化を伝える日本語」があげられ、「日本の独特な「モノづくり」文化が、伝統工芸に限らず、企業による工業製品の製造過程にも息づいて」おり、「モノづくり」の真髄を海外の人々に伝達するうえで、日本語によるコミュニケーションが受け入れられ、多大な効果を上げて」いるとの説明が付されている。このことは『ラウンドテーブル』の基調報告にも反映されていて、「日本語は日本人が想像している以上に、中国や東欧の工場でモノづくり文化を伝え」ているそうなのだが、通常、企業の海外進出であるとか、直接投資、生産拠点の移転と呼ばれる事象が、なぜここでは「モノづくり文化」の伝承と言い換えられてしまうのか。生産性を上げるために作業の工程上ある程度の技術移転がなされることはあるだろうが、企業は低コストの立地と労働力を求めて生産拠点を移すのであって、文化の伝道が目的ではない。

企業が自社の環境への配慮をCM等で過大に宣伝するイメージ戦略を「グリーンウォッシュ」というが、基金の「推進」する日本語教育には、言わば「文化ウォッシュ」とでも呼べるような作為の跡があまりに多い。このことが日本語教育機関調査に無視できないバイアスをかけているし、調査結果に基づいて策定されるはずの基金の施策にも少なからぬ歪みをもたらすものと考えられる。

1-4. 日本語学習者は「どのように」増え続けなければならないのか

本節では基金の「文化ウォッシュ」が調査結果にどのようなバイアスをかけているのかをみてみたい。

2012年度調査による「日本語学習の目的」は図2の通りで、その結果を基金は「[将来の就職]は全体の5位、「日本への留学」は7位となっており、実利的な目的より、日本についての知識面が上回る結果となった」(『2012年度調査』P.9)と総括している。

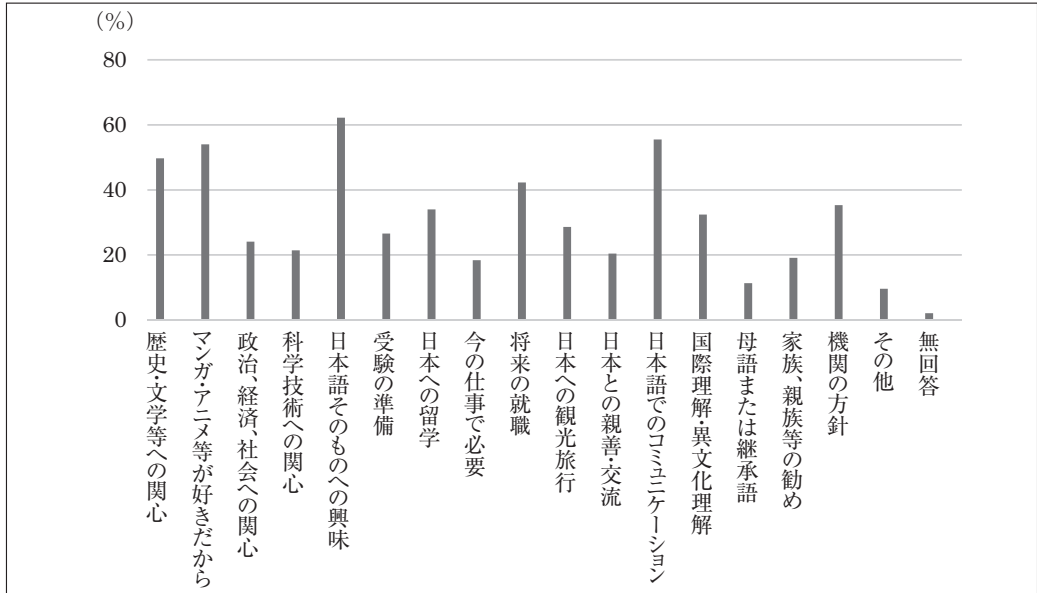


図2 日本語学習の目的 (2012年度)

注：すべての地域・教育段階が対象、教育機関による（上限なしの）複数回答

『2012年度調査』には明記されていないが、基金は2009年調査まで各学習目的を「知識志向」「実利志向」「交流志向」「その他」に4分類しており、今回も総括部分から考えて同様の分類がなされていると考えてよいだろう。学習目的に関するこの調査の内容、方法、解釈には、「実利志向」を少しでも少なく提示し、「目的の多様化」や「知識志向、交流志向への転換」を印象づけようとする基金の意図がうかがわれる。

それぞれの選択肢を見渡してまず気づくのは、「学習目的」の調査であるのにもかかわらず、動機やきっかけでしかないものが混在していることである。日本語学習者は初等中等教育機関に偏るため、「マンガ・アニメ・Jポップ等が好きだから」が票を集めるのは当然なのだが、はたしてこれは「学習目的」と言えるのだろうか。

学習目的の1位にランクされる「日本語そのものへの興味」も言語研究や日本語教師を志すのでもない限り「目的」ではありえないし、「知識志向」のカテゴリーに入れてしまうのにも疑問が残る。この選択肢については次章でまたとりあげるが、ここでは、選択肢の指示内容があまりに包括的で漠然としすぎているために回答数が多くなってしまふ事例の一つであると指摘するとどめる。

「日本語でのコミュニケーション」があいかわらず「交流志向」に分類されてしまうのも、基金の固定観念によるものでしかない。21世紀の知識基盤社会、製造業からサービス業へと移行する産業構造、ボーダレス化する労働市場、就職希望者のエンプロイヤビリティがコミュニケーション能力の向上とセットで語られる状況などを考えれば、コミュニケーションこそ実利であると考えerほうが自然ではないか。

加えて、「その他」に分類される「機関の方針」と「家族・親族等の勧め」。東アジア・東南アジアの親や教師が実利以外のどのような目的で子供に日本語学習を勧めるといふのだろうか。

以上みたように、この調査項目は、目的と動機・きっかけ等の混在、選択肢間の目的としての

強度・深度の差、カテゴリー分類の恣意性があまりにはなはだしく、実態を全く反映できていないと考えられる。

世界全体をカバーし全ての教育機関を対象とするアンケート調査においては、この種の杜撰さはある程度避けられないものかもしれないが、その杜撰さのことごとくが同じベクトルを向き、日本語学習者の「目的」を明らかにするはずの調査がかえって、なぜ今世界の中のある人々が日本語を学習しなければならないのかを見えにくくしているとすれば、そこには調査者の何らかの底意を感じざるを得ないだろう。

本章の最後に日本語教育の「もう一つの偏り」について私見をつけ加える。もし基金が日本語がどのような言語であるのか、どのような形で現在世界の人々に受け入れられているのかを知りたいのであれば、調査項目に学習者の男女比を加えるべきだろう。経験的に言って、学習者は大きく女性に偏り、その偏りは他の主要言語と較べても際立っているのではないか。このことは次章で触れる「移民の女性化」とも関係する。

2. 「グローバル化」の中の日本語教育

本章では、基金による日本語教育の「推進」とその「文化ウォッシュ」が世界のどのような文脈の中で行なわれているのか、広い枠組の中に置いて考えてみたい。

2-1. 国際交流基金日本語政策転換の時代背景

2-1-1. 「グローバル化」というプラスチックワード

基金は『ラウンドテーブル』の中で日本語と世界との関係を語るに際して、日本経済との連動性についてはほとんど言及しない代わりに、「グローバル化」とそれに類することばは多用し、日本語輸出があたかもその「グローバル化」の必然的帰結であり時代の要請でもあるかのような印象を聴衆や読者に与えている。その用例は以下の通りである。

「多文化共生の空間や環境が国際的に広がるのが、グローバリゼーションの最大の特徴であろう」(P.1)

「グローバリゼーションの波に乗って海外で日本語を学ぶ人々が急速に増えている現実」(P.2)

「世界のグローバル化やネットワーク化が進めば、言語や文化を異にする人たちが接触する機会はいっそう増える。今後世界中でますます必要になるであろう相互のコミュニケーションや理解を実現するための選択肢は多様であったほうがよく、日本語もその一つとして名乗りをあげてよい」(P.134)

「グローバル化」は「国際化」や「情報化」と同じく、昨今どのような事象のエクスキューズにも使える便利なことばである。ドイツの言語学者ベルクゼンはこのような「意味のあいまいなまま自由に形を変え、いかにも新しい内容を伝えているかのように思わせる」語群をプラスチックワードと名づけて警戒を促している。これらの語群は概念が不明確なまま新しさと多少の専門性のオーラをまとい、あらゆる政策、あらゆる変革のエクスキューズとなって反対意見を封じてしまう。そこで見失われるものは、公正な理路と因果関係の脈絡である。

『ラウンドテーブル』の文脈を見る限りでは、基金の言う「グローバル化」は「モノ、カネ、ヒト、情報が世界規模で自在に往来し、頻繁なヒトの移動に伴って異文化との接触機会も増大す

る」という一般的解釈の域を出るものではない。しかし、グローバリゼーションの本質は単に「空間的拡張」にあるのではない。それが世界と人間にもたらす質的な変化、すなわち、産業構造の転換や雇用関係の再編成を通して我々の生活全体が新自由主義的な市場システムに組み込まれてゆく状況に目を向けなければ、その本質を見誤ることになるだろう。¹⁾

ヒトの移動もこの変動の中で起こっている事態であり、『ラウンドテーブル』で終始楽天的・肯定的に語られるグローバリゼーション理解ではとらえきれない側面があるように思われる。このことについては次節以下で詳しく見ていくが、その前にまず、ここ数年来の基金の日本語普及政策の大きな転換、すなわち、事業展開においては支援型から推進型への移行、言語観においてはCEFRに準じたコミュニケーション能力・課題遂行能力の重視が、日本国内のどのような動きを背景としてなされたのかを確認する。

2-1-2. 労働市場の開放と日本語教育

日本における雇用関係の変化の兆しは、労働者を3つのカテゴリ（長期蓄積能力活用型、高度専門能力活用型、雇用柔軟型）に分類した1995年の日経連報告「新時代の日本的経営」に求められるが、外国人労働者の必要性、移民労働者の受け入れ可能性が話題にのぼるのは、同じく日経連「労働問題委員会報告書」（2000）あたりからであり、ヒトやサービスが自由に行き来する「東アジア自由経済圏」構想、いわゆる「奥田ビジョン」（2003、奥田はトヨタ社長・経団連会長）を経て、2006年になると国際競争力強化の観点から経済財政諮問会議などで声高に論じられ始める。

経済界が当初から労働市場の開放に前向きであったのに対し、政界・官界は慎重な態度を崩さなかったが、少子高齢化が深刻化するに及んでこの問題に正面から取り組み始める。2005年頃から政府中枢からも声が高まるようになり、河野太郎の「今後の外国人受け入れに関するプロジェクトチーム」による最終報告書（2006）や「外国人労働者問題等特別委員会」（木村義雄委員長）による「外国人労働者に関する方針について」（2006）が、受け入れ範囲の拡大を必要不可欠とし、同時に二分法（専門的人材／単純労働者）の見直しや日本語能力の重視についても言及している。インドネシアとフィリピンから看護師・介護士候補の1期生が到着した2008年には、規制緩和派の中川秀直を会長とする「海外人材交流促進議員連盟」が「手厚い日本語教育と職業訓練によって将来「日本人」になってもらう」日本型移民政策を発表している。

政財界のこうした一連の動きの中に、共同アピール「世界における日本語教育の重要性を訴える」（2004）と、2005年前後の基金の日本語政策転換を置いてみれば、経済界主導による労働市場開放の気運が政界を動かし始めた時期にあたり、その意味では極めて時宜を得た対応であり、基金自身の価値判断というよりも国家戦略との一体化の側面が強かったことがうかがわれる。

2-2. グローバル・シティ

2-2-1. グローバルシティとは何か

「グローバル化」とは一般的には「国際的な相互依存関係の緊密化」（ジョゼフ・ナイ）のことであり、基金も『ラウンドテーブル』ではこれを日本語教育「推進」の契機ととらえているが、この相互依存関係緊密化のプロセスは文明間・国家間・階層間で公正・平等になされているわけではない。

グローバリゼーションや産業構造の転換が労働者や移民にどのような状況をもたらしているのか、サスキア・サッセンは「グローバルシティ（世界都市）」、パレーニャスは「グローバリゼーションの使用人（サーバント）」という視点からそれぞれ分析しているが、両者とも資本主義の新自由主義化に対する危惧と批判を強めている点で共通している。

グローバルシティとは、ポスト産業社会において資本がグローバルに展開するために多国籍企業の本社経営機能、それを支える金融・保険・法律・会計・広告など高度に複雑化した専門家機能、およびIT・物流インフラ等が集中したニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、アジアでは東京、上海、シンガポールなどの、国民経済の中心というよりも世界経済の結束点とでもいべき都市群である。グローバル化の進展に伴って管理機能の集積度は高くなり、また、金融部門の圧倒的な利潤形成能力など部門間の利潤格差によって、グローバルシティでは多国籍企業正社員および専門家群の高所得者層と、小売業、単純事務職、非熟練システムエンジニア、輸送業、ビル管理・清掃業等の低所得者層との二極分化がおこる。

グローバルシティはその機能を高めれば高めるほど企業周辺の労働集約的サービス部門に膨大な低賃金労働力需要を生む。しかし、少子化に加え、先進国の高学歴化した若年労働者はこうした職種を嫌うため、そこには様々な立場の外国人が投入されることになる。国家は経済界の強い要請により法的・制度的組み換えを余儀なくされ、当然「移民」問題も重要な政策課題として浮上する。

それに加えて、知識基盤社会においては高所得者層は時間と利便性・安全性、さらに文化的刺激を求めて居住地を郊外から都市に回帰させる傾向が強いため、それに伴って家事、育児、看護・介護といったケア労働への需要も生まれる。ところが、少子化による労働者不足に苦しむ日本などの先進国の経済成長は、女性労働力、特に高学歴女性の活用に大きく左右されるため、ケア労働からの女性の解放が要請されており、その結果、ケア労働の国際移動が始まって移民送出国では「移民の女性化」と呼ばれる現象がおこることになる。

以上がサッセンの分析によるポスト産業社会における経済活動変容の諸相だが、こうした労働力配置の再編成の中では移民をはじめとする外国人労働者にパレーニヤスのいう「グローバリゼーションの召使い労働」があてがわれやすい。

2-2-2. 日本国内の動き

日本は伝統的な血統主義と既得権団体の抵抗、ドイツ等先行事例への否定的評価などから外国人労働力の導入には慎重な姿勢をとり、わずかに日系人への「特例」および研修・技能実習制度の「柔軟な」活用が衰退産業を下支えしてきたのだが、この10年で政府も移民国家の方向へ動き始めたことは上述の通りである。

「移民の女性化」の面では、すでに看護・介護の分野でEPAを通してフィリピン、インドネシアから人材が導入されているし、「女性の活躍推進」を成長戦略の重点分野とする現政権はついに日本の家庭への外国人家事労働者の受け入れを始めようとしている。（朝日新聞2014年6月15日付朝刊）

安倍政権は外国人労働力の導入に極めて積極的であり、待遇などの点で問題があるとされる技能実習制度も期間延長措置によって最大限に活用することで建設業などの労働力不足に対応する方針である。また、新たに介護、自動車整備などの職種を加えることも検討している。（朝日新聞2014年5月30日付朝刊）労働界の変容とその速度は少子化が急速に進む日本においてこそ顕著である。

2-2-3. 電子移民

次に、「グローバリゼーションの召使い労働」の日本的状況として「電子移民」と呼ばれる労働者について概説する。これは近年の通信技術の革新が可能にしたシステムで、パソコンをはじめとする電子機器・電化製品、通販商品などに関わるコールセンター業務をそのまま海外に委嘱し、日本の消費者に対する操作説明や苦情処理を、海外で最も安く調達できる日本語話者に行

なわせるというものであり、現在中国の大連が代表的な日本のコールセンター基地になっている。²⁾ 質量ともに豊かな日本語学習者を抱える大連を中心とした地域にはほかにも、徹底したコスト削減を図る日本企業によって経理部門の計算業務・伝票入力などバックオフィス系単純労働がアウトソーシングされており、これら業務を中国に移した日本企業は2007年時点で2,500社にのぼるといふ。(NHKスペシャル『人事も経理も中国へ』2007)

中国における近年の日本語学習者増加にはこうした電子移民の増加が関係していることは間違いないだろう。業種によってはすでにインド、フィリピン、マレーシアにも電子移民は広がっており、「外国人労働力はほしいが、外国人市民は歓迎しない」日本にとってこれほど都合のよいシステムはないのかもしれない。

2-2-4. グローバルシティのコミュニケーション能力

基金の日本語教育政策転換をポスト産業社会における労働力の再配置という文脈の中に置いてみれば、「支援型」から「推進型」への移行、コミュニケーション能力と課題遂行能力の育成重視といったその変更内容の意味が見えやすくなる。看護・介護、家事のようなケア労働はもちろん、コンビニ、ファミレス等の小売業・サービス業、コールセンター業務、さらには移民国家で外国人が代替することの多いタクシードライバーなどの職種においてもコミュニケーション能力は必須条件である。これまで「技術実習生」や工場労働者として特定の地域や職種に配置されていたために、集住都市・地域以外では可視化されにくかった外国人労働者が、労働力の再配置と「移民国家」化の進展によって「顔の見える」外国人として続々と日本社会に登場してくることになる。労働と生活の場において日本人と摩擦をおこさないコミュニケーション能力の有無が審査されることになったのであろう。

前述の「共同アピール」では世界における日本語の重要性の理由として、まず「世界の文化財としての日本語」（古代から育まれてきた文学、思想、科学技術の蓄積、加えて古今東西の知の日本語による翻訳）、次に「(マンガ、アニメ、ゲーム、音楽など) 魅力ある日本文化を映す日本語」があげられている。もし基金が本当にそう考えているのならば、少なくとも海外においてはそれら知の蓄積にアクセスするための日本語、すなわち従来以上に文献読解的な教育が重視されてもおかしくはないはずである。

「日本語教育スタンダード」の理念である「相互理解のための日本語」とは、「日本語を使って発信者と受信者がある場・領域で特定の課題を共同で遂行しようとする共同行為を指し」、この「課題遂行能力」、すなわち「日本語を使って何ができるか」が「コミュニケーションの中心」であると、基金は述べている。(P.219) しかし、その「課題」はどのような状況から生産され誰が決定するのか、そして「ある場・領域」にはどのような権力関係が存在するのかについては、「レストランで注文する」「知り合いを案内する」といった見戯めいた具体例 (P.163) が並べられているばかりで、多くを語らない。周到な「文化ウォッシュ」によって、それを語る必然性がすでに消去されているからである。

ところがその一方で、基金は看護・介護の分野における日本語教育には積極的に取り組んでおり、国内向け事業には関与しない慣例を破って2008年EPA一期生のための日本語研修を関西国際センターで請け負ったほか、ジャカルタ、マニラの両基金文化センターではこの分野の日本語予備教育がすでに事業の柱の一つとなっている。海外の日本語教育界において絶大な信用とブランド力を持つ基金のこうした変質が、現地の日本語教育の状況に再編を促すことは間違いなく、「使える労働力」の日本向け輸出に多大な貢献を果たすことになるだろう。

2-3. 外国人労働者はどこから来るのか

2-3-1. 日本語はどこで学ばれているのか

『2012年度調査』で基金は「中国での日本語教育の現状」(P.25)について以下のように記述している。

中国では、1972年の日中国交正常化後と1980年代後半の2回にわたって日本語ブームが起こり、最初のブームでは大学教育とラジオ講座が、次のブームには中等教育と高等教育でのシラバスの整備とテレビ講座がスタート、中等教育での第一外国語としての採用も始まるなど日本語学習の基盤が長年にわたって作られてきた。また、1980年に日中両国政府間の合意に基づいて「在中國日本語研修センター」が開設。1985年には「北京日本学研修センター」に改組され、日本語教師の再教育と大学院修士課程の学生の教育を並行して実施する等、政府レベルでの協力関係も進んでいる。この結果、日本語教育は、1990年代半ばまでに、英語に次ぐ第二の外国語の地位を確立している。

たしかに基金事業の一環である「北京日本語研修センター」の活動が中国の日本語教育に果たした役割は大きいのだろうが、この記述が事実の半分しか伝えていないことは、同じ資料の「総括表1-3 a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数」(P.180)を見るだけでも明らかである。日本語学習者数において北京市(約80万)を上回る省が二つ存在し、青島を有する山東省(約103万)と大連が省都である遼寧省(約100万)³⁾。日本の傀儡国家・満洲帝国の版図であった東北3省(遼寧省のほか、黒竜江省(約47万)は31の市・省のうち8位で上海市(約53万)に匹敵、吉林省は約31万で14位)と、第一次大戦後ドイツからその権益を継承しその後も日本の勢力下であり続けた山東省が、首都北京・商都上海をも凌ぐ中国日本語教育の隆盛地となっているのである。このことは現在の中国の日本語教育が戦後の「日本語ブーム」や「北京日本語研修センター」の尽力以上にポストコロニアル的状况の上に築かれていることを示唆しているだろう。

外国人労働者は地球上のどこからでも調達できるというわけではないし、企業の進出もその場所の労働力が安価でありさえすればよいというものでもない。産業構造・発展段階の相互補完性に加えて種々の人的ネットワーク・情報ネットワーク、文化的親近性、先行コミュニティの存在、留学生の往来などがヒトの流れをつくる重要な「水路」となる。このような「水路」は歴史的構築物であるのだから、北アフリカマグレブ諸国からの移民を多く受け入れるフランスや、フィリピンと米国の関係を見るまでもなく、旧植民地が人材の供給源となりやすい。

日本の場合は前述の中国東北部や、看護・介護・家事などケア労働人材の供給源と目されるインドネシア、フィリピンが広い意味で旧植民地ネットワークの範疇に入ると言えるだろう。

2-3-2. ネオ植民地主義

カルチュラル・スタディーズを先導したスチュアート・ホール(1999)は、こうしたネオ植民地主義的状况の生成、つまり、自らの体験によれば「ついにイギリスが植民地に自治を許し、植民地を切り捨てなければならぬと認めた時、私たちはみな故郷に戻った。そして、彼らが国旗をおろすと、バナナボートに乗ってロンドンへまっすぐ向かった」という「恐るべきパラドックス」について、文化的側面からの説明を試みている。

「ロンドンに住まなければならないのだ。奥地、しかも植民地の奥地からやってきた者なら、本当に住みたいと思う場所はピカデリーサーカスのエロスの像の上である。その他の人たちの

大都会の郊外に行って住みたいということはない。まさに世界の中心の中核に行きたいのだ。無理もない。生まれて一か月のころからそれをずっと聞かされてきたのだ。1951年に初めてイングランドに行った時、あたりを見るとワーズワースに出てくるラップサイセンが咲いていた。(中略) ジャマイカにのこしてきたばかりの花の名前は覚えていなかったというのだ。」(P.47)

また、宮島(1999)も「異境の冷たさ」とは裏腹のこのような「生きる世界の連続性を想定させるような思い込み」について、アルジェリア人移民の声を紹介している。

「フランスにやってくる前、自分にはフランスは見知らぬ土地ではなかった。少し遠いだけで、ちょっと隣の村に行くような、見知ったくに行くような、そんな気持ちだった。フランスをこんな風にこしらえあげたのは、自分ではない。ずっと前の人々から、はるかに昔からそうだったのだ。自分が最初ではないし、また最後でもない。まず僕の兄貴からして、もう40年以上フランスに住んでいる」(P.169)

言語普及を含めたソフトパワーがこの「パラドックス」の強化・再生産に資することは言うまでもない。その意味で、政府の掲げる「クールジャパン戦略」は単にコンテンツ輸出と関連商品の販売による経済成長効果のみをもたらすものではない。戦後の日本に大量に流入した米国のTVドラマやハリウッド映画が米国の価値観やライフスタイルを我々の意識の中に輸出したように、東南アジアの子供たちは、例えば「ドラえもん」を観ることによって、上質の娯楽を享受すると同時に、子供が個室を持って塾に通い、時には一人で食事を済ませる電化された生活、さらには父母の役割分担や中流サラリーマンの労働観・ライフスタイルまでを「好ましいもの」として内面化していったのである。そして、そうしたことが東京をますますホールの言う「世界の中心の中核」化させ、彼らがいずれ向かうべき約束の地として際立たせる。

クールジャパンをめぐる日本サイドの取り組みは基金を含む官民あげた「オール・ジャパン」でなされることが多いが、文化輸出が常に文化帝国主義と隣り合わせであることは忘れてはならないだろう。

こうした「文化的プレゼンス」によって植えつけられ内面化された親近感、共感、憧憬という下地があればこそ、東アジア・東南アジアの人々は「日本語そのものへの興味」を理由として日本語を学習し始めるのではないだろうか。「日本語そのもの」という選択肢の指示内容があまりにあいまいであるため回答者は各自恣意的なイメージを付与しやすく、それは「一言語としての日本語」であることを超えて、「物質的に豊かなライフスタイルへの憧憬」や「日本語を使いこなしてビジネスを成功させる自分自身の未来像」が投影されるのではないか。

『2009年度調査』「学習者上位20か国の日本語教育の概観(中国)／日本語学習の目的・理由の傾向」(P.55)における基金の以下の記述、そのあまりに皮相な解釈には驚きを禁じ得ない。

中国といえば、高等教育機関が全体に占める割合が高いことも関係して、比較的実利志向の学習者が多いが、2009年調査から新たに設けた選択肢、「マンガ・アニメ等に関する知識」や1998年調査時には割合が低かった「日本語そのものへの興味」も2009年調査では高い割合を示したことから、知識志向の学習者が増加していることが見てとれる。

2-3-3. 「日本語人」という発想

旧植民地ネットワークの有効活用・再編成のもっとも戦略的な例としては、フランスが重要な外交政策として進める「国際フランス語圏機構」（OIF、北アフリカなどの旧植民地を中心に49か国が加盟）、いわゆるフランコフォニー運動があげられるだろう。フランス語を共有する国々の連帯を唱えるこの共同体は、「第二言語としてのフランス語」を強調し、英語による世界の一元化に抵抗するという意味では言語多元主義的側面を持つが、経済開発・軍事協力とセットになったフランス語普及政策であり、また、資源、人材、市場の囲い込みでもあるという印象もぬぐえない。

西川（2005）によれば、このフランス語圏形成により、「フランス語はフランス文化の占有物ではなくなり、フランス語圏の人々のコミュニケーションのツール、フランス語圏の情報・知識を得る手段として、より相対化されたプラグマティックな役割を担うようになった」のだが、このことはそのまま「日本語も（中略）国際的に広がり、もはや日本人だけの占有物ではなくなりつつ」あり、「世界の至る所で多言語使用や複言語使用の環境が顕在化する中で日本語も確実にその1つのツールになっている」（『ラウンドテーブル』P.2）という基金の認識や「国籍や民族を超えた日本語使用者のコミュニケーションに資する」（同書P.219）との普及目的とも重なっており、基金の日本語政策転換に際して、この「多元的な言語世界のひとつにフランス語圏を想定し、そこに拠りながらフランス語を確保していこう」とするフランコフォニー運動が参照されたことは間違いないだろう。違いといえば、現実には存在する「日本語圏」を明示せず、「世界の至る所」としている点である。

基金はその新理念である「相互理解のための日本語」を「発信者と受信者がある領域で特定の課題を共同で遂行しようとすることを可能にする日本語」と定義し、そこでは「非母語話者や学習者の日本語を理解しようとする態度、日本語の変種に対し許容度を高める姿勢が求められ」という。（『ラウンドテーブル』P.200）さらに、「日本語母語・非母語話者を問わない、国籍・民族を超えた日本語使用者」に対し「日本語人」なる呼称を与えているのだが、この一言語主義的な「相互理解」に加えて「日本語人」という発想自体が、CEFRの理念・目標である「複言語主義」や「自律的市民の育成と民主的社会的形成」よりもフランコフォニー的ネオ植民地主義のほうにはるかに親和的であるように思える。

3. 終わりに

3-1. 「公共性」について

「グローバル化」というプラスチックワードについては前述の通りだが、近年基金関係の文書には「公共性」およびそれに類する表現も目立ち、プラスチックワードとしての役割を果たしている。例えば、『ラウンドテーブル』では「国際交流基金は、日本語教育の国際的水準を構築しなければならないという国際的責務と、その国際的公共性を自覚するに至ったのである」（P.2）と記され、前理事長も前出の記事の中で「日本が国際的公共サービスとしての日本語や日本文化の世界的普及にもっと力を入れてこそ、東アジア共同体形成にあたっての立場も強化できるだろう」と述べている。言語教育がサービス業であることは間違いないだろうが、そこに公共性があるかどうかについては留保が必要だろう。

公共性概念については齋藤（2000）が、①公共事業、公的資金、公安、公教育といった国家権力が前面に出るofficialなもの、②公益、公共心といった言葉に見られる、私利私欲に対するもの

としてのcommonなもの、③公園、公衆トイレ、情報公開のようにだれにとってもアクセス可能なopenなもの、の3要素が相互に緊張関係をはらみながら包含されることを指摘している。

日本では公共性をナショナリズムによって再定義しようとする傾向、言い換えれば、公益を国益と同一視して国家共同体意識を高めることでグローバル化や国際競争の激化と対抗しようとする新保守主義的論調が目立つが、国家や市場は公共性の次元の一つにすぎず、行政システムや経済システムから自律した公共圏こそ市民的公共性として第一義的に問題にされ目指されるべきであることは、ハーバーマスやアーレントの議論の中で繰り返し強調されている。この「公共圏」は、だれもが参加でき、したがって複数の価値が存在する開かれた空間であるという点において、ただ一つの本質的価値を共有することで閉じた領域をつくる「共同体」、例えば、貨幣または貨幣によって数値化できる有用性を唯一の価値とする市場共同体などとは区別される。

また、宮本（1998）も「公共サービスの公共性」の定義として、「特定の個人や私企業に占有されたり、利潤を目的として運営されるのではなく、すべての国民に平等に安易に利用されるか、社会的公平のために行なわれること」を挙げている。（P.87）

基金がどのような公共圏を想定しているのかは不明だが、外務省所轄の独立行政法人としての性格や、これまでの日本語普及事業が経済界への奉仕の意味合いが大きかったことを考えれば、基金の言う「公共性」が市民的なものであるとは考えにくい。

たしかに日本語教育は現代の労働環境の中でヒトの移動の促進剤にはなるだろう。しかし、例えばフィリピンのような国家にとって、労働力の送出はそのまま失業対策であり外貨獲得の手段であると同時に、人材のとめどない流出でもある。さらに、「移民の女性化」によって労働の国際移動は常に家族の解体とコミュニティの空洞化を促す要因となる。債務をカネで返せなくなった国家がヒトで返し始めるのが、「グローバル化」の一側面である。「公共サービス」を受けるとされる側の得る便益よりも、それを提供する側すなわち日本サイドが得る便益のほうが大きいとすれば、その種の「公共性」はおためごかしのそしりをまぬがれないだろう。

1980年代後半から90年代、日本企業が生産拠点を移したタイやインドネシアを中心とする東南アジア地域で展開された基金の日本語普及事業、その日本経済との密接な連動や企業益への奉仕が黙認あるいは当然視されていたのは、当時はケインズ主義的な福祉国家の枠組みの中で企業益が残余としてではあれ日本国民全般を潤しえたこと、そして、アジアの「雁行型経済」の中で日本企業の進出とそれに伴う日本語教育の普及が途上国の中間層創出に多少の貢献をなしたことに無関係ではないだろう。

ところが、新自由主義的傾向を強めフラット化する現代の労働環境の中では、基金が国費を投じて中国やインドで日本語教育を展開した結果、コールセンター業務やシステムエンジニアの職が外国人に移り、日本の就職希望者はますます激しい競争にさらされるという皮肉な事態をも招いている。従来通りの経済界への奉仕がもはや国益・国民益にさえ自動的に結びつくものではないことを基金は認識するべきであろう。

3-2. 公共財としての日本語のために

日本語教育に「国際的公共性」があるかどうかはともかく、移民型国家・多文化社会へと転換してゆく日本の状況の中で、早急かつ慎重に熟議されるべき重要な社会的イシューとなったことは間違いない。ところが、このような状況にあっても、基金は自らの日本語普及事業を「国際文化交流」の一環であるとのスタンスを崩さず、『ラウンドテーブル』（P.198）でもそれを再確認している。これは理念の表明というよりも思考の停止、あるいは日本語教育への一般の認識をゆがめる「文化ウォッシュ」の一例であろう。

基金は戦後の日本語普及を「国際文化交流」の一環とし、諸国の「日本語熱」や日本語教育の「世界的盛り上がり」に應えるというエクスキューズの下に事業を展開してきた。その背景には、海外にあってはアジア諸国民の感情への配慮、国内にあっては、村上（2007）が指摘する日本語教育関係者の「国益アレルギー」などがあったと考えられるが、そのことがかえって、どのような理念の下に自分たちは日本語教育を推進するのか、それがもたらす国益は投入された国費に見合うものなのか、そもそも現代の国際社会において何が国益なのかといった問題を思考、議論、説明する義務から基金を免責することになった。その結果が経済界への追従と、その生臭さを脱臭するための「文化ウォッシュ」であったと考えられる。

しかし、例えば基金が日本語教育を特に強力に「推進」しているインドネシアを例にとれば、「推進」の成果である彼ら「日本語人」たちは近い将来、日イ間の経済格差を背景として、EPAやそれに類する移動促進装置を通じて日本社会に大挙して参入し、多くの場合その周縁部に吸収されることになるだろう。そして、宗教、生活習慣、服装、肌の色の違いなど識別容易な違いから、ドイツ等の先事例に見られるように格差社会の底辺におかれたホスト国一部国民の「安全な」はけ口にされないとも限らない。そうした事態を防ぐためにもまさに「相互理解」が希求されているのだが、基金の言う「相互理解」はふつうに考える意味での「相互理解」とは別種のものであるように思えてならない。

日本語が公共財であるかどうかは、どのような公共圏が構想され、その中でどのような形で日本語教育が提供され利用されてゆくかにかかっている。「移民庁」ならぬ「多文化共生庁」の設置と、日本語教育のそれへの移管が切に望まれる所以である。

【脚注】

- 1) 本稿でいう「新自由主義」とは、塩原（2005）の定義にならい、「グローバル市場経済への適応のための国家による規制緩和・市場主導の経済社会改革志向と、小さな政府を推進するための社会福祉政策の抑制傾向、およびそれらに付随する、個人の自己責任とナショナリズムを強調する価値規範」を意味する。
- 2) 『オルタ』（2008年11・12月号、アジア太平洋資料センター）によれば、大連のコールセンターの時給は300円程度、日本では職のない日本人若年層も多く勤務し職場の約半数を占める。
- 3) 中国の行政区分では、北京、上海、天津、重慶の4直轄市は省と同格の扱い。

【参考文献】

- 明石純一（2009）「「入管行政」から「移民政策」への転換」『国際移動の比較政治学』ミネルヴァ書房
- 安里和晃（2009）「ケアの確保をめぐる引き起こされる人の国際移動」『現代思想』第37巻・第2号 青土社
- 足立真理子ほか（1999）「グローバリゼーションとジェンダー」『現代思想』第27巻・第12号 青土社
- 市瀬俊介（2012）「国際交流基金の日本語教育政策転換について」『神戸国際大学紀要』第82号、61-73ページ
- 小倉和夫ほか（2004）「鼎談・文化の力（パワー）を考える」『遠近』第1号 山川出版社
- 小倉和夫（2006）「ソフトパワー論の死角」『遠近』第11号 山川出版社

- 小倉和夫 (2010) 「私の視点・日本ブランド」2010年4月23日付朝日新聞朝刊
- 国際交流基金 (2007) 『日本語教育スタンダードの構築をめざす国際ラウンドテーブル会議録』
- 国際交流基金 (2011) 『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査・2009年』
- 国際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状－2012年度日本語教育機関調査より』
- 齋藤純一 (2000) 『公共性』岩波書店
- サッセン, サスキア (2004) 『グローバル空間の政治経済学』岩波書店
- サッセン, サスキア (2003) 「都市に内在する新たな不平等」『現代思想』第31巻・第6号 青土社
- 塩原良和 (2005) 『ネオ・リベラリズムの時代の多文化主義』三元社
- 徳永理彩 (2003) 「ケア労働のグローバルな供給回路」『現代思想』第31巻・第6号 青土社
- 西川恵 (2005) 「中国とフランスの言語普及戦略を追う」『遠近』第6号 (山川出版社)
- パレーニャス, ラセル (2002) 「グローバリゼーションの使用人」『現代思想』第30巻・第7号
青土社
- ベルクゼン, ウヴェ (2007) 『プラスチック・ワード』藤原書店
- ホール, スチュアート (1999) 「ローカルなものグローバルなもの」『文化とグローバル化』玉
川大学出版部
- 宮島喬 (1999) 『文化と不平等』有斐閣
- 宮本憲一 (1998) 『公共政策のすすめ』有斐閣
- 村上吉文 (2007) 「現代日本の対外言語政策理念の変遷」
http://members.at.infoseek.co.jp/MURAKAMI_Yoshihumi/Ronbun01.htm
- モーリス＝スズキ, テッサ (2004) 『グローバリゼーションの文化政治』平凡社
- 渡邊正裕 (2012) 『10年後に食える仕事食えない仕事』東洋経済新報社